

【原著】

国立大学の合格割増率・入学辞退率に関する考察

—情報公開の現状、本学の追跡調査を踏まえて—

三宅貴也，森川修，小山直樹，清水克哉（鳥取大学入学センター）

国立大学の一般入試（前期日程・後期日程）では、大学毎に志願・実質倍率の変動はあるが、特定大学を除き、最終的に“どれだけ合格者を発表し、どれだけ入学手続きを完了するか”が入試実施の着地点と言える。個々には各大学が入試統計データを公表しているが、全国的な公開状況、系統別・地区別の傾向を示した報告はあまり見受けられない。そこで平成 22 年度入試における全国立大学の合格から入学に至るまでの集計・分析から読み取れる傾向、本学が行った入学辞退者調査結果から考えられる対策を考察する。

1 はじめに

調査のきっかけは平成21年度入試において本学の入学辞退者追跡調査から始まった。平成20年度以前も高校別等のデータ分析は行っていたが、平成21年度入試で地域学部（主に文系中心）の辞退数・率が例年以上に増加しており、学部別入学辞退率では工学部が高い水準で推移していた。そこで入学辞退について学内議論する際の基礎データとするため、この機会に一般入試を行う全学科の辞退者に入学先、辞退理由等を調査することにした。また、本学各学科のポジションを知る上では系統別で国立大学全体の数値と比較することが必要と思われた。

2 情報公開・情報収集の現状

2.1 国立大学の場合

集計・分析を行う上では単に全国立大学の統計データを集約するだけでなく、同時に各大学の「情報公開」の傾向が読み取れた。当初、チェックした時点では、①過去数年にさかのぼって詳細に公開するケース、②年度・時期を限定するケース、③入試区分別に公開していないケース、④合格までのデータのみ公開し、入学者数は全入試方式一括とするケ

ース、⑤調査した時期に入試統計情報が存在しないケース等、様々であった。③～⑤は、西日本はほとんどない一方、東海・北陸以東の東日本では複数の大学でみられた。近年、教育情報公開では、読売新聞社の「大学の実力—教育力向上の取り組み」調査が話題になっており、退学率・標準修業年度での卒業率等の情報公開が推進されているが、辞退者及び入学者データが話題になることは少ない。総じて、国立大学ホームページ上での公開状況は大学間の形式が統一されていないことに加えて、情報公表面での温度差があると言える。

2.2 受験産業の場合

並行して、大手予備校、教育出版社での国立大学の入試結果収集・公開状況を調査したが、いずれも合格までのデータの集計・公開までに留まっている。大手予備校によれば、入学者データも収集はするものの、2.1 で述べた通り、一部非公表大学があるため、集計・公開ができないのが現状とのことである。例外として大学毎のデータを入試区分（前期・後期）・学部別で集計している教育出版社（学研・進学情報）の特集記事が存在

する。大手予備校（駿台予備学校、代々木ゼミナール）でも内部用データを収集しているため、一部データを依頼し提供を受けた。

3 調査実施

3.1 時期・概要

平成 22 年 12 月から平成 23 年 1 月にかけて、国立大学の全ホームページ、補足的に入試情報冊子等の印刷物（一部）を調査した。ホームページでは入試統計冊子（印刷物）の抜粋を PDF で公開するケースが多くみられたこと、ホームページ上で入試統計情報の所在がわかりにくい大学が多いことが目についた。国立大学 81 大学（筑波技術大学を除く）の中では 17.2%（14 大学）において情報公開が不十分であり、補足する意味で上記の予備校・教育出版社から情報を入手した。他に各大学の入試部門が発行する統計冊子（本学の場合：「入学試験に関する調査」）があるが、大学間における報告の要素が強く、公開情報とは言い難いため、今回の集計では参考にしていない。

3.2 調査項目、集計方法

調査項目は入試別の志願者数、受験者数、合格者数、辞退者数、入学者数とした。合格者数は「当初」と「追加」があり、両者を含む場合がある。辞退者は「当初合格時辞退」と「当初手続き後辞退」がある。ただ、合格者数では「当初」と「追加」の区別がないケース、合格者を含むか否かが判断できないケースもあり、公表状況に大学間格差がある。データは、入試別（前期・後期・一般合計）で割増率（追加合格を含む最終合格者÷募集人員）÷募集人員、辞退率（合格者÷入学者）÷合格者の数値を集計・分析した。地域別集計を行う上では、受験生の志向を考慮し、13 地区に分類した。

地域（都道府県数）は、北海道 (1)、東北 (6)、北関東 (3)、南関東 (3)、東京 (1)、

甲信越静 (4)、北陸 (3)、東海 (3)、近畿 (6)、中国 (5)、四国 (4)、九州 (7)、沖縄 (1) である。

系統別は文部科学省の 7 分類（人文・社会、理工、農・水産、医・歯、薬・看護、教員養成、その他）を 17 分類（人文、法、経済、社会、教育、教員養成、生活、総合、看護・医療、医、歯、薬、理、工、農・水産、獣医、その他）に細分化した。総合は「学際」、その他は「芸術・体育」である。異なる系統で構成される学部（人文・法文・法経・理工等）の場合は学科単位で分類した。系統では複数に属する場合も多いが、今回はいずれか 1 系統に分類した。社会科学系は法・経済・社会の 3 系統とした。教員養成学部のゼロ免課程は他の系統に分類すべきとも考えられるが、今回は基本的に学部単位とした。辞退率集計では入試別で非公開または不明な場合、または系統別で分類できない募集方法の場合は集計対象外とした。

3.3 集計結果

3.3.1 集計の見方

系統別、地域別、入試別で割増率、辞退率数値（%）、手前に順位（数値低→高の順）を示した。2.1、表 1、表 2 の通り、入試別の入学者数を公表していない国立大学が複数あり、前期・後期・合計辞退率の集計から対象外とした。

3.3.2 系統別集計

医、獣医、その他、看護・医療、教育、法、歯、薬、教員養成等、第一志望率が高いと思われる系統の順で割増率・辞退率の数値が低く、教育・法以外は理系の数値が低めであった。教育の辞退率が最も低いのは該当大学がほぼ旧帝大系（神戸大を除く）であると考えられる。また、割増率→辞退率間でみた場合、獣医が医と並んでいる。本学も該当するが、近年、医の地域枠により定員が拡大す

る一方、獣医の設置大学・募集人員に変化がないことが要因であろう。辞退率では社会、経済の順位が低く、工、総合（学際）、人文、理と続く。社会・経済・人文は都市部の私大も強みを持っており、地域によっては必ずしも国立大が優位と言えない。法は都市部の国立大で設置が多く、経済より設置大学が少ないことで数値が下回っていると思われる。理系に目を移すと、工はセンター試験後の自己採点で受験校を決定する割合が高く、結果的に第2志望以下となること、同時に学科選びで迷うことが多いと思われる。

他系統の志望でセンター試験に失敗した場

合、本人の意思以外に高等学校の指導で受験すると思われるケースもあり、結果的に浪人→再受験の進路をとることになる。平成 22 年度に筆者が中国地方の高校で行ったヒアリングでは、入学する意思がない私立大の受験校数をゼロまたは最小に抑える傾向が強まっていた。経済的要因を考えると一見、辞退者は減少傾向に向かうとも思われるが、学力レベルを問わず、受験生が系統で悩みながら受験する現実は変わることはない。その意味では北海道大学で導入された総合入試を始め、各大学での「一括募集」の動向に注目したい。

表1 系統別集計（割増率・辞退率） ※同率の場合、小数点2桁の順とした。

系 統	割 増 率						辞 退 率					
	前期日程		後期日程		一般入試		前期日程		後期日程		一般入試	
人文	13	13.6%	15	28.7%	12	15.5%	12	6.2%	8	16.5%	13	9.8%
法	7	10.6%	6	21.0%	5	12.6%	13	6.3%	10	17.2%	8	8.6%
経済	16	17.0%	14	26.4%	16	19.2%	15	9.0%	12	21.7%	16	13.8%
社会	17	22.7%	8	22.4%	17	22.6%	17	14.1%	9	16.9%	17	14.5%
教育	6	10.5%	4	15.8%	4	11.1%	1	1.0%	3	6.1%	1	1.6%
教員養成	12	13.3%	5	17.8%	9	14.3%	7	5.1%	7	12.5%	7	6.9%
生活	3	6.8%	16	37.3%	8	13.5%	16	9.0%	4	8.6%	11	8.9%
総合（学際）	14	14.1%	9	23.2%	14	16.2%	11	6.1%	15	23.9%	14	9.9%
看護・医療	5	10.0%	3	14.4%	6	10.7%	6	4.9%	6	12.3%	5	6.2%
医	1	3.9%	1	8.1%	1	4.7%	2	1.8%	2	5.9%	3	2.5%
歯	10	12.5%	10	23.6%	10	14.9%	14	7.7%	5	10.7%	8	8.4%
薬	8	11.3%	12	25.9%	7	13.4%	3	2.6%	16	28.0%	6	6.8%
理	9	12.1%	13	26.3%	11	15.1%	9	5.6%	14	22.7%	12	9.4%
工	11	12.6%	11	25.7%	13	15.7%	10	5.8%	13	21.9%	15	10.4%
農・水産	15	14.8%	7	21.9%	15	16.2%	8	5.5%	11	21.0%	10	8.8%
獣医	2	6.1%	2	12.9%	2	7.8%	5	3.1%	1	1.4%	2	2.3%
その他	4	6.9%	17	56.5%	3	8.2%	4	2.9%	17	36.1%	4	4.2%
全国平均		12.7%		23.1%		14.8%		5.8%		18.6%		9.2%

* 辞退率のうち、前期日程・後期日程でそれぞれ6大学、一般入試で2大学は集計対象外

3.3.2 地区別集計

地区別では割増率、辞退率ともに東京・名古屋・大阪を含む東京、近畿、東海の順で数値が低い。他地区では東北が前期の割増率、辞退率が比較的低いことが目立つ。エリアの広い東北は東海（愛三岐）に対して割増率で2.1ポイント差、辞退率では1.6ポイント差に迫っている。続いて沖縄、九州が6%台の辞退率である。東北・東海・九州・沖縄地区は全大学のデータが揃っており、実態を表している。この4地区は各県の拠点大学を中心に地区内での選択、及び自宅通学等の重視が見られ、地元国立大学志向が強いと言える。北海道は前期辞退率で3番目に低いが、集計対象外が1大学（工学系単科大学）あったため、実際の辞退率はもう少し増加するものと思われる。一方、東日本で首都圏に近い南関

東は通学できる有力私大（特に文系）があること、北関東は自宅通学できなくても都市部の私大を選ぶケースが多いのであろう。甲信越静も辞退率が高くなっており、南関東・北関東と同様に都市部の私大への志向性が高いことが影響している。

注意点として、①辞退率集計で集計対象外が前期日程・後期日程ともに5大学、一般入試（合計）で1大学あり、それらが東日本に所在しており、西日本と比較すると東日本の系統別・地区別のデータは十分ではないこと、②系統のニーズ変化が考えられるため、今回の集計結果だけでなく、経年比較する必要があること、③系統別・地区別以外の要素として県内・県外出身者比率等、各大学が抱えている状況を考慮すべきであること、等が挙げられる。

表2 地区別集計（割増率・辞退率） ※同率の場合、小数点2桁の順とした。

地区	割増率						辞退率					
	前期日程		後期日程		一般入試		前期日程		後期日程		一般入試	
北海道	10	14.8%	3	19.6%	7	16.1%	3	3.4%	6	16.8%	8	10.4%
東北	3	9.5%	8	24.1%	3	11.8%	5	5.5%	2	15.8%	4	7.4%
北関東	13	18.5%	12	28.4%	12	20.5%	13	10.1%	8	19.1%	12	12.1%
南関東	12	18.4%	10	25.6%	13	20.7%	12	9.4%	7	17.1%	13	14.7%
東京	2	7.4%	1	15.8%	1	8.6%	2	3.2%	1	14.6%	1	5.0%
甲信越静	8	14.0%	7	23.4%	8	16.4%	10	8.5%	3	16.0%	9	11.0%
北陸	5	11.9%	9	25.5%	5	14.9%	9	7.7%	11	22.7%	7	9.9%
東海	4	11.8%	2	19.2%	4	13.2%	4	3.9%	5	16.7%	3	6.5%
近畿	1	7.4%	6	23.2%	2	10.5%	1	2.9%	4	16.3%	2	5.8%
中国	11	16.7%	4	19.9%	10	17.3%	8	6.7%	9	20.2%	5	9.3%
四国	9	14.7%	11	26.3%	9	17.2%	11	7.9%	12	23.6%	11	11.6%
九州	7	13.5%	5	23.1%	6	15.5%	7	6.4%	10	22.0%	6	9.9%
沖縄	6	13.3%	13	42.7%	11	19.1%	6	6.2%	13	27.6%	10	11.3%
全国平均		12.2%		23.0%		14.3%		5.6%		18.5%		8.9%

* 辞退率のうち、前期日程・後期日程でそれぞれ5大学、一般入試で1大学は集計対象外

4 本学の状況

4.1 割増率、辞退率について

表3 系統別集計（平成22年度一般入試）

学科	系統	割増率	辞退率
地域政策	法	27.5%	9.8%
地域教育	教員養成	22.2%	12.7%
地域文化	人文	27.5%	17.6%
地域環境	総合（学際）	29.4%	11.4%
医	医	3.8%	3.9%
生命科	理	0.0%	5.7%
保健	看護・医療	11.8%	10.5%
工学部	工	31.5%	17.8%
生物資源	農・水産	19.3%	10.8%
獣医	獣医	9.1%	2.8%
全学		22.8%	13.5%

工のみ学部単位、その他3学部は学科での集計とした。表1の系統別集計と比較すると、医（割増率）、生命科（割増率、辞退率）以外は全国平均を上回った。獣医はほぼ全国平均に近く、生物資源が続いた。逆に全国平均と数値差が大きいのは地域学部と工学部である。本学では近畿地区の志願者が全体の約1/3を占める上に、近畿以外の志願者も含めて京阪神の有力私大併願者が多い。東日本でいえば、都内の大学には自宅通学できないが都内志向が強い北関東、甲信越静の傾向に近い。事実、地域学部・工学部の入学辞退者は近畿地区の有力私大へ手続き割合が高い。地域学部では入学者アンケート調査の併願先をみると併願系統が多様である。この点では明確な志願層が確立しているとは言えない。工学部は教育環境、進学・就職（特にUターン）等の擦り込みが十分でないことが課題と考えられる。

4.2 本学の入学辞退者調査方法・内容

1で述べた通り、本学は平成21年度入試における入学辞退率増加をきっかけにアンケ

ート調査を実施以来、継続している。前期・後期それぞれ手続き完了後すぐに発送するとともになるべく簡潔に記入してもらうよう、分量はA4で1枚とし、負担感を抑えるようにしている。回答は無記名、項目は、①本学の辞退学部・学科、②入学する大学・学部・学科、③出願大学・学部・学科、④入学辞退理由（表5の選択項目）、⑤自由記述（本学への意見・要望）としている。

4.3 本学の調査結果

表4 入学辞退率・回答率（2カ年比較）

学部	辞退率		回答率	
	H21	H22	H21	H22
地域	19.8%	12.9%	53.7%	34.6%
医	6.3%	7.2%	53.8%	80.0%
工	15.3%	17.8%	33.3%	53.7%
農	12.7%	9.4%	53.8%	68.4%
全学	14.0%	13.5%	42.1%	54.8%

平成21年度入試は前期・後期の辞退分を3月末に一括で送付、平成22年度入試は日程別に入学手続き直後に発送したこともあり、回答率が10%以上アップした。ただ、学部別回答率で比較すると理系3学部がアップした反面、地域学部は20%近くダウンした。平成22年度の辞退率は改善したが、第一志望率は低下しており、回収率にも影響があったと考えられる。

表5 入学辞退理由（平成22年度一般入試）

学部	理由（1～6は複数選択可）					
	1	2	3	4	5	6
地域	56	22	11	44	11	11
医	25	50	33	8	0	17
工	51	31	24	31	8	4
農	31	54	31	23	0	0
全学	44	36	25	28	6	8

- 理由 1 : 第 1 志望の大学でないため
- 理由 2 : 第 1 志望の学部・学科でないため
- 理由 3 : 第 1 志望を再受験・浪人するため
- 理由 4 : 地域性を判断したため
- 理由 5 : 経済的な理由
- 理由 6 : その他

地域学部・工学部は「大学」が第 1 志望でない割合、医・農学部は「学科・専攻」が第 1 志望でない割合が高くなっている。地域学部では学生生活を楽しむ要素が理系に比べて大きく、都市部の私大と比較すると就職活動時のデメリットを心配する等、「地域性」が入学手続きへの阻害要因となっている。工学部も他の 2 学部と比べると「地域性」による辞退率割合が高い。センター試験後に本学を志望する層が多いことを考えると年間とともに注目度の高いセンター試験直前・直後ねれに本学を広報する必要性がある。

5 今後について

5.1 データ収集、集計・分析の見直し

次年度以降、国立大学の入試統計情報公開状況について、大きな変化はないであろうが、全国立大学が同じ形式で情報公開することが望ましいと考える。これは公立・私立大学も同様である。

今回はデータ収集の時期が遅く、大学毎のデータ収集で十分でない点はあったものの、外部の協力も得られ、全国集計できたことは収穫であった。集計面では、系統・地域の分類区分とともに地元（都道府県別）進学率との関係性の検討を行う。

5.2 本学としての方策

本学の方策としてはアドミッションポリシー、入試科目・配点の検討が前提である。辞退率抑制を図るためには、学科内容の特色を明確に伝え、第一志望率を高めることが重要である。特に地域学部は学部・学科名称で内

容が十分に伝わらないので、工夫を要する。

4.1 とも関連するが、受験時に明確な系統を選びかねる層に対して、学部の一部定員を一括募集とし、入学後に所属を決定する方法も考えられる。これは本学の場合、農学部の生物資源環境学科が入学次に一括募集し、2 年次に 6 コースに分ける方法が参考になると思われる。また、アクセス面の改善（平成 24 年度中に鳥取自動車道が全線開通）及び本学の大学生生活、就職活動の評価を在学生の声を通して率直に伝えることで、「地域性」を要因とした辞退率を抑制する。同時に志願層の拡大も図らねばならない。志願数だけを追い求めるのではなく、一度は本学に関心を持ちながら、最終的に志願に至らなかった層（未出願者）にきっかけを与えることで出願につながると思う。

一方で入学後のミスマッチをできる限り予防することも必要である。その対策として、本学では生命科学科（医学部）が在学生及びその保護者に行ったアンケート結果を学科のホームページで公開しているおり、さらに全学での情報公開に広げることが必要と思われる。

参考文献

学研教育みらい

「学研・進学情報 2010 年 12 月号」

『国立追加合格・入学辞退率一覧』,6-11.
文部科学省ホームページ

平成 23 年度国公立大学入学者選抜学部系統別志願状況

国立大学アドミッションセンター連絡会議ニュース, 第 8 号,2011 年 2 月